

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	秋田県横手市
本事業の担当部局名	総務企画部経営企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	横手市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	8,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	8,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,700,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚支援の施策に特化した取り組みを「第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関連性や、国の「次元の異なる少子化対策」との棲み分けを行いながら、重点的に検討、実施する。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	13		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

8	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

国保市民課、税務課へ照会し、直近の婚姻件数のうち、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算
 ・29歳以下8世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数59件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。
 ・その他5世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数35件のうち、所得500万円の世帯数を税務課において確認し、算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	30	世帯
	～12月(実績)	13 世帯
	1月～3月(見込)	17 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			2,400,000	円
				合計			8,700,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ホームページ、SNS(LINE、Facebook、X)、FMラジオ、市報、情報発信アプリ(MINEBA)、デジタルサイネージでの情報提供、婚姻届提出時にチラシ配布等

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率		%	3.00 (令和7年度)	2.37 (令和5年度)
	出生数		人	419 (令和7年度)	269 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	197 (令和5年度)	
	婚姻率			2.37 (令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (令和7年度)	44 (令和6年12月)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (令和7年度)	100 (令和6年12月)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	75 (令和6年12月)